

4. 上下水道事業会計について

4-1 上下水道事業会計の現状

第1回在り方検討委員会でご説明したように、上下水道事業は地方公営企業法を全部適用した地方公営企業です。

地方公営企業の特徴として次の2点が挙げられます。

①独立採算の原則・・・地方財政法第6条（69ページ参照）

経営に要する経費は、経営に伴う収入（水道料金及び下水道使用料）をもって充てなければならない。

②2つの経営原則・・・地方公営企業法第3条（69ページ参照）

地方公営企業の経営原則は、「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」のために運営されることである。



料金収入で経営を維持しつつ、インフラ整備も進めなければならないが、現状は・・・

第1回在り方検討委員会でもご説明しましたが、上下水道事業ともに「**原価割れ**」している状況にあります。つまり、水道水を作る費用を水道料金で回収できていない、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で回収できていないことを示しています。

水道事業	H30	R1	R2	R3	R4
供給単価 (円/m ³)	65.21	64.21	57.66	66.60	55.51
給水原価 (円/m ³)	76.93	77.91	78.61	78.44	87.38
差引	▲ 11.72	▲ 13.70	▲ 20.95	▲ 11.84	▲ 31.87

下水道事業	H30	R1	R2	R3	R4
使用料単価 (円/m ³)	143.77	144.00	142.98	143.47	143.97
汚水処理原価 (円/m ³)	328.54	270.54	183.70	182.94	200.01
差引	▲ 184.77	▲ 126.54	▲ 40.72	▲ 39.47	▲ 56.04



独立採算の原則が保たれていないため、安全安心かつ持続可能な上下水道サービスの提供を通じて公共福祉の増進を図ることが困難になる。

4-2 今後の収支見込

水道事業（収益的収支）

（単位：千円）

区 分		年度	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
収益的 収支	収益的 収入	1. 営 業 収 益	797,231	839,707	796,005	765,344	755,281	745,360	735,577	725,931
		(1) 料 金 収 入	755,741	630,121	740,319	718,742	708,679	698,758	688,975	679,329
		(2) 受 託 工 事 収 益 等	38,953	48,048	53,803	43,027	43,027	43,027	43,027	43,027
		(3) そ の 他	2,537	161,538	1,883	3,575	3,575	3,575	3,575	3,575
		2. 営 業 外 収 益	134,774	136,552	131,785	141,985	140,995	141,822	142,171	141,202
		(1) 補 助 金								
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	117,148	117,015	114,983	122,837	121,847	122,674	123,023	122,054
		(3) そ の 他	17,626	19,537	2,395	19,148	19,148	19,148	19,148	19,148
	収 入 計 (A)		932,005	976,259	927,790	907,329	896,276	887,182	877,748	867,133
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	875,989	971,541	985,203	924,684	917,999	922,985	918,539	917,910
		(1) 経 費	413,049	513,391	530,882	469,734	466,712	468,638	462,899	465,857
		(2) 減 価 償 却 費	462,940	458,150	454,321	454,950	451,287	454,347	455,640	452,053
		2. 営 業 外 費 用	24,650	38,774	26,451	28,653	30,583	32,552	34,521	36,372
		(1) 支 払 利 息	24,298	23,483	25,480	28,216	30,146	32,115	34,084	35,935
(2) そ の 他		352	15,291	971	437	437	437	437	437	
支 出 計 (B)		900,639	1,010,315	1,011,654	953,337	948,582	955,537	953,060	954,282	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		31,366	△ 34,056	△ 83,864	△ 46,008	△ 52,306	△ 68,355	△ 75,312	△ 87,149	
特 別 利 益 (D)										
特 別 損 失 (E)										
特 別 損 益 (D)-(E) (F)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (C)+(F)		31,366	△ 34,056	△ 83,864	△ 46,008	△ 52,306	△ 68,355	△ 75,312	△ 87,149	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金		234,365	200,309	116,445	70,437	18,131	△ 50,224	△ 125,536	△ 212,685	
現 金 残 高		1,503,000	1,720,000	1,581,000	1,493,000	1,211,000	1,203,000	932,000	704,000	

水道事業（資本的収支）

（単位：千円）

区 分		年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	(令和10年度)		
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	204,100	331,200	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		2. 他 会 計 出 資 金	6,329		55,414	83,000					
		3. 他 会 計 補 助 金									
		4. 他 会 計 負 担 金	5,413	3,292	2,420	5,910	5,910	5,910	5,910	5,910	5,910
		5. 他 会 計 借 入 金									
		6. 国（都道府県）補助金	4,639		64,032	40,000					
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金									
		8. 工 事 負 担 金	51,120	22,647	134,450	8,730	22,070	18,630	18,630	18,630	18,630
		9. そ の 他	301	288	287	241	241	241	241	241	241
	計 (A)	271,902	357,427	556,603	437,881	328,221	324,781	324,781	324,781	324,781	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	487,905	474,021	736,470	742,751	614,426	801,362	483,460	742,919	
		2. 企 業 債 償 還 金	114,863	119,156	116,576	115,008	120,859	129,772	141,161	152,669	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他		2,192	707	3,286	6,873	7,273	3,273	3,273	3,273		
計 (B)	604,960	593,884	856,332	864,632	742,558	934,407	627,894	898,861			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (C)		333,058	236,457	299,729	426,751	414,337	609,626	303,113	574,080		
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	295,342	197,556	247,268	297,341	286,402	275,452	264,565	254,089		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	37,716	38,901	52,461	49,206	39,487	52,460	30,832	48,484		
計 (D)	333,058	236,457	299,729	346,547	325,889	327,912	295,397	302,573			
補 填 財 源 不 足 額 (C)-(D)					80,204	88,448	281,714	7,716	271,507		
他 会 計 借 入 金 残 高											
企 業 債 残 高		2,996,797	3,208,841	3,392,265	3,577,257	3,756,398	3,926,626	4,085,465	4,232,796		

下水道事業（収益的収支）

（単位：千円）

区 分		年度	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
収益的 収支	収益的 収入	1. 営 業 収 益	936,518	934,006	943,318	930,772	922,734	909,379	898,660	889,431
		(1) 料 金 収 入	782,547	776,308	764,432	754,878	746,259	737,014	727,784	718,555
		(2) 受 託 工 事 収 益	34,277	37,918	38,077	38,077	38,077	38,077	38,077	38,077
		(3) そ の 他	119,694	119,780	140,809	137,817	138,398	134,288	132,799	132,799
		2. 営 業 外 収 益	824,590	824,299	977,780	965,995	960,721	845,281	852,914	861,998
		(1) 補 助 金	36,290	35,329	203,567	199,341	200,180	194,236	192,082	192,082
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	788,063	782,014	772,657	766,654	760,541	651,045	660,832	669,916
		(3) そ の 他	237	6,956	1,556					
		収 入 計 (A)	1,761,108	1,758,305	1,921,098	1,896,767	1,883,455	1,754,660	1,751,574	1,751,429
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	1,894,105	1,977,474	2,085,372	1,968,338	1,986,219	1,996,585	2,016,532	2,033,101
		(1) 経 費	476,462	543,117	659,766	555,753	555,728	555,724	555,617	555,417
		(2) 減 価 償 却 費	1,417,643	1,434,357	1,425,606	1,412,585	1,430,491	1,440,861	1,460,915	1,477,684
		2. 営 業 外 費 用	152,583	125,705	121,092	94,603	86,829	79,913	76,829	73,445
		(1) 支 払 利 息	138,543	119,993	111,092	94,603	86,829	79,913	76,829	73,445
		(2) そ の 他	14,040	5,712	10,000					
支 出 計 (B)	2,046,688	2,103,179	2,206,464	2,062,941	2,073,048	2,076,498	2,093,361	2,106,546		
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 285,580	△ 344,874	△ 285,366	△ 166,174	△ 189,593	△ 321,838	△ 341,787	△ 355,117		
特 別 利 益 (D)										
特 別 損 失 (E)	75		120	120	120	120	120	120		
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	△ 75		△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (C)+(F)	△ 285,655	△ 344,874	△ 285,486	△ 166,294	△ 189,713	△ 321,958	△ 341,907	△ 355,237		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	△ 677,351	△ 1,022,225	△ 1,307,711	△ 1,474,005	△ 1,663,718	△ 1,985,676	△ 2,327,583	△ 2,682,820		
現 金 残 高	814,000	572,000	274,000	97,000	△ 17,000	△ 52,000	△ 242,000	△ 171,000		

下水道事業（資本的収支）

（単位：千円）

区 分		年 度	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	2,137,500	1,827,200	1,195,400	1,229,979	1,128,155	1,686,197	1,087,000	985,287	
		2. 他 会 計 出 資 金	673,346	661,607	306,239	299,881	301,144	292,201	288,961	288,961	
		3. 他 会 計 補 助 金									
		4. 他 会 計 負 担 金									
		5. 他 会 計 借 入 金									
		6. 国（都道府県）補助金	400,644	112,624	158,415	288,820	232,218	364,956	364,910	397,605	
		7. 固定資産売却代金									
		8. 工 事 負 担 金	19,834	9,296	25,618	3,462	3,279	2,795	4,119	1,418	
		9. そ の 他			167						
	計 (A)	3,231,324	2,610,727	1,685,839	1,822,142	1,664,796	2,346,149	1,744,990	1,673,271		
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	876,323	305,424	516,531	674,572	524,899	797,553	791,821	890,789	
		2. 企 業 債 償 還 金	2,656,186	2,612,130	1,859,184	1,799,058	1,728,947	2,047,304	1,597,094	1,160,554	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他		2,292	3,313	3,556	4,013	4,013	4,013	4,013	4,013		
計 (B)	3,534,801	2,920,867	2,379,271	2,477,643	2,257,859	2,848,870	2,392,928	2,055,356			
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (C)			303,477	310,140	693,432	655,501	593,063	502,721	647,938	382,085	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	265,266	299,061	676,706	626,221	571,413	468,831	614,198	340,555		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	38,211	11,079	16,726	29,280	21,650	33,890	33,740	41,530		
計 (D)	303,477	310,140	693,432	655,501	593,063	502,721	647,938	382,085			
補 填 財 源 不 足 額 (C)-(D)											
他 会 計 借 入 金 残 高											
企 業 債 残 高		13,579,304	12,794,374	12,130,590	11,561,511	10,960,719	10,599,612	10,089,518	9,914,251		

5. 今後の上下水道事業の 在り方について

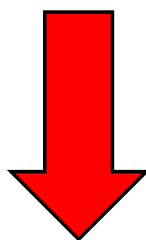
5-1 今後の上下水道事業の在り方

☆ 上下水道事業の責務 ☆

上下水道事業は以下のような重要な役割があります。

- ①安全で安心な水道水の供給（平時はもちろんのこと、災害時にも安定した供給が求められています）
- ②汚水処理による衛生的な生活環境の維持（生活面だけでなく、海や河川の水質汚濁を防ぐことで、自然環境の保護にも貢献しています）
- ③雨水処理による生命と財産の保護（大雨等による都市の浸水被害を防ぎます）

上下水道事業は市民生活や企業活動にとって、欠かすことのできない重要なライフラインです。上下水道事業を、後世にまで確実に維持していくことが私たちの責務です。



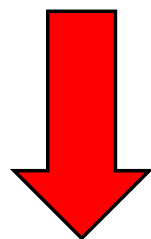
そのためには

☆ 施設更新の必要性 ☆

上下水道事業は、市内各地に大変多くの施設や設備を配置して、24時間365日欠かすことなく、水道水の供給や汚水処理を行っています。私たちの責務を果たすためには、これら多くの施設や設備の適切な維持管理が非常に重要になってきます。

今後は加速度的に施設等の経年劣化が進行します。さらに、災害に備えた施設等の耐震化や耐水化も必要となるため、これまで以上に積極的な更新が必要です。

これまでも施設等の更新や耐震化等を行っていききましたが、今後はより積極的かつ計画的に実施していく必要があります。



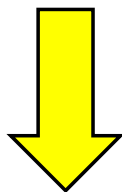
しかしながら・・・

☆ 財源の確保 ☆

これまで見てきたように、人口減少や節水機器の普及等の影響で、本市の水道料金及び下水道使用料収入は減少の一途をたどっています。今後、本市の上下水道事業は恒常的に赤字が生じる見込みであり、収入の確保が喫緊の課題となっています。

施設の老朽化対策は本市だけではなく全国的な課題となっています。施設の更新の財源として地方債を活用していますが、依存しすぎると企業債残高が増え、償還額の増加が経営を圧迫する要因ともなります。

このため、本市においても国庫補助金の拡充や継続を国に積極的に提言してきましたが、自主財源である水道料金と下水道使用料の減少は、計画的な施設更新に影響を及ぼす可能性があるだけでなく、毎日の水道水の供給や汚水処理にまで支障をきたすことになりかねません。



☆ 料金改定の必要性 ☆

6. 參考資料

6-1 関係法令（抜粋）

地方財政法第6条（公営企業の経営）

公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行つてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又はその他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

地方公営企業法第3条（経営の基本原則）

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

6-2 用語解説

有収率 - ゆうしゅうりつ

水道事業であれば、浄水場から各家庭や事業所に送水する給水量と、料金収入として計上される水量との比率をあらわします。

下水道事業であれば、終末処理場で処理した汚水量と、下水道使用料として計上される汚水量との比率をあらわします。

いずれも、この比率が高いと、水道水の供給や汚水処理に無駄がないことを示しています。

収益的収支 - しゅうえきてきしゅうし

収益的支出は、営業活動によって生じる経費（電気料金、燃料費、委託料、修繕費など）や、減価償却費、企業債利子などの支出のことです。

収益的収入とは、営業活動によって得た水道料金や下水道使用料などの収入をあわらし、収益的収入が収益的支出を上回った場合が「黒字」となります。

資本的収支 - しほんてきしゅうし

資本的支出は、営業活動を行うにあたり必要となる施設の建設改良（新設、更新、耐震化、耐水化など）に要した費用と、企業債償還金による支出のことです。

資本的収入は、それらの支出に対する財源で、国庫補助金、企業債、一般会計出資金などが該当します。

6-3 有収率の推移

【水道事業】

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3
赤穂市	95.8	94.7	93.5	93.6	92.8
類似団体平均	92.3	92.3	92.2	92.2	92.4
全国平均	84.8	84.8	84.6	84.2	84.1

【下水道事業（公共下水道）】

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3
赤穂市	83.7	80.7	83.9	83.1	80.8
類似団体平均	80.6	81.5	81.7	80.7	81.1
全国平均	80.8	81.4	80.4	80.4	80.4

6-5 今後の予定

時期	内容	協議内容
第1回 (8/30)		諮問 協議事項 ・上下水道事業の現状と課題 など
第2回 (9/26)		協議事項 ・第1回の協議事項内容をさらに詳しく説明
第3回 (11/20)		施設見学（水道施設及び下水道施設） 午後1時30分 市役所2階204会議室
第4回 (12/18)		上下水道事業の在り方について具体的な協議 開始時間未定（午後から） 市役所6階大会議室
第5回 (1月～2月)		同上
第6回 (3月以降)		同上 協議の進捗具合によっては答申を行う
以降 継続的に開催		